

## Search By Category

画像提供: AGLOBE株式会社

## 地方創生 事業プロデューサー活動紹介(21)

### 日本企業と海外の橋渡し『ウェブエキスポ』の事業化(静岡)

#### 特許庁委託事業 地方創生のための事業プロデューサー派遣事業

##### 地方創生のための事業プロデューサー派遣事業

特許庁委託事業「地方創生のための事業プロデューサー派遣事業(平成28~30年度)」(本事業)では、新規事業創出の専門人材「事業プロデューサー」を公的機関等の派遣先に常駐させ、地域が保有する技術力や知的財産を地域の課題に根ざした事業の中で活用することにより地方創生を促進します。「事業プロデューサー」は、地域における事業化機能拡充のため、様々なネットワークを活用しながら事業創出環境活動を支援します。

平成28年10月を皮切りに3名の事業プロデューサーが静岡、埼玉、北九州の3拠点に派遣され、併走型の地域ビジネス促進活動を行っています。静岡では事業プロデューサーが静岡県産業振興財団に派遣され、静岡県と設立した「静岡県知的財産活用研究会」(以下、「研究会」)を通じて県内各金融機関※と連携しながら加盟企業の事業化を推進しています。

※「静岡県知的財産活用研究会」に加盟する金融機関: 静岡銀行、清水銀行、スルガ銀行、静岡中央銀行、遠州信用金庫、浜松信用金庫、磐田信用金庫、掛川信用金庫、島田信用金庫、焼津信用金庫、静岡信用金庫、しずおか信用金庫、富士信用金庫、富士宮信用金庫、沼津信用金庫、三島信用金庫、静岡県信用農業協同組合連合会

##### AGLOBE株式会社 事例:日本企業と海外の橋渡し『ウェブエキスポ』の事業化(静岡)

AGLOBE(エイグローブ)株式会社は、企業の海外への販路拡大をサポートする会社です。世界各国に3,000名を超える現地専門バイヤーとのつながりを持ち、その強力なコネクションを活かして、最適なバイヤーの選定から契約条件の交渉、販売戦略の企画立案から実行支援までをトータルにサポートしています。この度、事業プロデューサーの支援により、言語障壁や海外経験が浅いといった課題を抱える中小企業が、気軽に海外への販路拡大を行うためのサービスとして、Web上で世界中の専門バイヤーとビジネスマッチングができる仕組み『ウェブエキスポ』の運用を開始しました。

##### 担当事業プロデューサー



増山 達也(有限責任監査法人トーマツ所属/  
派遣先:静岡県産業振興財団)

専門性・実績

- ✓ 地域金融機関における審査や営業、大手企業での銀行立ち上げ等の知見を活かし、地方でのビジネス開発に従事。県内事業者の動向やマッチングに関する豊富な知見を有する。
- ✓ 会社経営者として全国に拠点を有する組織を経営し、地域でのビジネス開発や組織運営に強力な専門性を有する。

##### 企業情報



HPIはこちら

AGLOBE株式会社(静岡県浜松市)

事業内容

- ✓ 海外販路よろず相談所
- ✓ 中小企業の海外販路サポート

所在地〒430-0926 静岡県浜松市中区砂山町1091番地  
キャトルセゾン7-A

(TEL: 053-523-8904)

## AGLOBE株式会社のシーズ

- ▶ 「最小限のコストで最大限の海外販路を獲得」するために、製品予算や会社規模に合わせ、販売戦略から実施までのワンストップでサービスを提供している
- ▶ 企業が海外販路開拓をする上での共通課題である「パートナー探し」「言葉の壁」、これにかかる「人的コスト」を低減して、より広範に提供するために『ウェブエキスポ』の制作を実施
- ▶ 世界各国に多数の現地専門バイヤーとのリレーションをもっている

## ▼ トップページのイメージ



画像提供:AGLOBE株式会社

## 事業化における課題

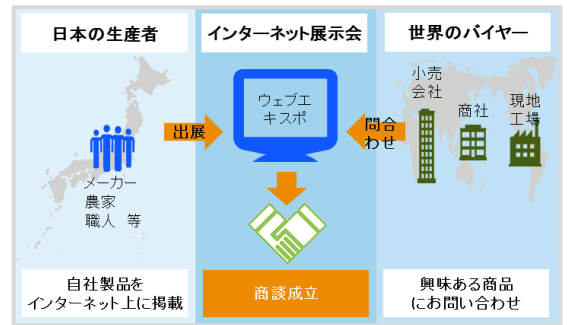
- ▶ 『ウェブエキスポ』の開発がシステムベンダー人員・資質不足により大幅に遅れていた
- ▶ 『ウェブエキスポ』への登録企業数を増加させたいが、営業に割ける人員に限界があった
- ▶ 知財で『ウェブエキスポ』のアイデアを守りたいが、商標出願等の手続き方法が詳しくわからなかった

## 事業プロデューサーによる支援実施へ

### 事業プロデューサーのソリューション

- ▶ 『ウェブエキスポ』の開発遅れの解消のために、システムベンダーへの開発促進依頼・交渉を行った
- ▶ 更に、AIチャットの利便性向上の実現に向け、リアルタイムで自動通訳が可能な機能を追加開発するために、新たなシステムベンダーを紹介した
- ▶ 登録企業数の増加のため、事業プロデューサーのつながりのある企業へ掲載・利用促進および掲載企業の紹介依頼等を実行しつつ、中長期的には各地方の地域商社に商品の輸出入を『ウェブエキスポ』を通じて行うことを提言し、山崎製作所の「KANZASHI」、前田工房の「茶箱」が『ウェブエキスポ』上に商材としての掲載が決定した
- ▶ 知財戦略では海外展開も踏まえた商標権の重要性を助言。まずは、静岡県発明協会の知財総合支援窓口担当者の支援を得ながら商標権の国内出願を実施(商標登録番号2017-172991)

### ▼ スキームイメージ図



出典:トーマツ作成

### 今後の展開

- ▶ 海外販路開拓のプラットフォームとして『ウェブエキスポ』を全国の自治体へ導入することを目指し仕組みづくりを進めていく
- ▶ 多数の現地専門バイヤーと連携する北米、ヨーロッパ、オーストラリア、東南アジアに加え、今後はバイヤーが手薄な中国への展開を企図し、現地ECサイト企業との交渉を進める

## AGLOBE株式会社 代表取締役 小粥 おさ美様からのコメント



代表取締役  
小粥 おさ美様

AGLOBE株式会社は、世界各国に多数の現地専門バイヤーとパイプを持ち、戦略作りから実行といった伴走的サポートを背景とした、企業の海外への販路拡大をサポートする会社です。  
「go to create exciting わくわくを世界へ」を胸に、わくわくするものを国境なく世界へ届けられる企業として、地域活性化に向き合い、成長していきたいと考えております。増山事業プロデューサーのシステム構築やマーケティングの的確なアドバイスにより顧客獲得の目途がつけました。今後の海外展開に向けて更なるご支援をお願い致します。

『ウェブエキスポ』は日本のECサイト分野において、バイヤーと製造業をつなぐ重要なプラットフォームです。第四次産業革命でIoT・EC分野での競争激化が予想されるため、事業展開の「自信」が「確信」に変わるまで国内・海外の販路開拓を共に行って参ります。引き続きよろしくお願い致します。(増山事業プロデューサー)

『ウェブエキスポ』は国境を越えたモノの売買を支える大切な役割を持つはずで。この「ウェブエキスポ」を活用しながら、日本の製品を世界に広げていただきたいと思います。よろしくお願致します。(知財総合支援窓口 窓口支援担当 宮枝様)

## 有限責任監査法人トーマツ

リスクアドバイザー事業本部パブリックセクター  
地方創生のための事業プロデューサー派遣事業 事務局  
片桐 豪志、松田 龍太郎

デロイトトーマツグループは日本におけるデロイトトウシュートーマツリミテッド(英国の法令に基づく保証有限責任会社)のメンバーファームであるデロイトトーマツ合同会社およびそのグループ法人(有限責任監査法人トーマツ、デロイトトーマツコンサルティング合同会社、デロイトトーマツファイナンシャルアドバイザー合同会社、デロイトトーマツ税理士法人、DT弁護士法人およびデロイトトーマツコーポレートソリューション合同会社を含む)の総称です。デロイトトーマツグループは日本で最大級のビジネスプロフェッショナルグループのひとつであり、各法人がそれぞれの適用法令に従い、監査・保証業務、リスクアドバイザー、コンサルティング、ファイナンシャルアドバイザー、税務、法務等を提供しています。また、国内約40都市に約11,000名の専門家を擁し、多国籍企業や主要な日本企業をクライアントとしています。詳細はデロイトトーマツグループWebサイト([www.deloitte.com/jp](http://www.deloitte.com/jp))をご覧ください。

Deloitte(デロイト)は、監査・保証業務、コンサルティング、ファイナンシャルアドバイザーサービス、リスクアドバイザー、税務およびこれらに関連するサービスを、さまざまな業種にわたる上場・非上場のクライアントに提供しています。全世界150を超える国・地域のメンバーファームのネットワークを通じ、デロイトは、高度に複合化されたビジネスに取り組むクライアントに向けて、深い洞察に基づき、世界最高水準の陣容をもって高品質なサービスを提供しています。Fortune Global 500® の8割の企業に提供しています。“Making an impact that matters”を自らの使命とするデロイトの約245,000名の専門家については、[Facebook](https://www.facebook.com/deloitte)、[LinkedIn](https://www.linkedin.com/company/deloitte)、[Twitter](https://twitter.com/deloitte)もご覧ください。

Deloitte(デロイト)とは、英国の法令に基づく保証有限責任会社であるデロイト トウシュートーマツ リミテッド(“DTTL”)ならびにそのネットワーク組織を構成するメンバーファームおよびその関係会社の一または複数に指します。DTTLおよび各メンバーファームはそれぞれ法的に独立した別個の組織体です。DTTL(または“Deloitte Global”)はクライアントへのサービス提供を行いません。Deloitteのメンバーファームによるグローバルネットワークの詳細は [www.deloitte.com/jp/about](http://www.deloitte.com/jp/about) をご覧ください。

本資料は皆様への情報提供として一般的な情報を掲載するのみであり、その性質上、特定の個人や事業体に具体的に適用される個別の事情に対応するものではありません。また、本資料の作成または発行後に、関連する制度その他の適用の前提となる状況について、変動を生じる可能性もあります。個別の事業に適用するためには、当該時点で有効とされる内容により結論等を異にする可能性があることをご留意いただき、本資料の記載のみに依拠して意思決定・行動をされることなく、適用に関する具体的事案をもとに適切な専門家にご相談ください。

Member of  
Deloitte Touche Tohmatsu Limited

